

地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会（第8回）

議事要旨

日時：令和2年10月14日（水） 10:00～12:00

場所：1111会議室及びWEB会議室（Skype for Business）

出席者：＜1111会議室＞森田座長、大村委員、加戸委員、栗山委員、西藤委員、田中委員、西委員、向井委員代理

＜WEB会議室＞石原委員、奥村委員、長谷川委員、松元委員、室井委員

テーマ：「地域の持続可能な発展に向けた政策の在り方研究会」報告書及び報告書を踏まえた令和3年度概算要求について

令和2年度 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業採択事業概要について

今後の進め方

議事概要：各委員からの主なコメントは、以下の通り。

- 資本主義的に経済を伸ばしてきた先進国において、人口減少や新型コロナウイルス感染症などにより成長の限界が見え、都市部と地方部が二極化してきた。一つの対策として、国と基礎自治体との連携で解決することが大事なので進めて欲しい。
- 地方の人材がITのリテラシーの底上げをすることが必要。
- MAP' S+0における外部人材については、既存の商工会議所等の団体も活用されたい。
- 規制緩和やDXの活用や需給バランスを考えた場合、間違えると適切な規制と適切な競争という問題に帰結するのではないか。
- 情報が客に伝われば役に立てるのにとベンチャー企業などは多くある。しかし、その情報発信を地方自治体に全て依存することが妥当かどうかは課題である。
- 商店街の類型化がクリアになった。中小企業を企業規模で整理するわけではなく、指向性によって類型化して整理されていくことが重要。
- コミュニティや国の在り方について見つめ直すことが必要である。
- 地域中小企業がいまだかつてない売り上げ減少に直面しているが、コロナ対策資金の融資は延命資金になっている。
- 地域の持続可能な発展は人と物とお金の循環が重要。金の供給以外の施策、地域のデジタル化、IT人材の育成・ビジネスマッチングなどに絡めて金融の施策をいかにタイミングよくやるかが重要。金融仲介機能として客の課題解決に向けて力を尽くしているが民間では限界があるため国からの支援をお願いしたい。
- 報告書は良いガイドラインとなったと思う。令和2年度の予算措置についての説明を聞き一定の成果が出たものと思っている。フォローアップもあるということに意味があると思う。
- 令和3年度の予算については、地域の持続可能な発展が期待できるスタートを切りたい。最初からMAP' S+0が対象地で構築できるか難しいかもしれないが、見込みがあるかは見極めることが必要。
- 共生予算について大手企業が入れるのは良いことで、大企業でも個々の部分ではベンチャー気質で金や人が取れないところがあるので、イノベーションの突破口となる。大手企業が入ることで果たしてもらいたい役割をメッセージとして明確に出せたらと思う。
- 外部人材は人脈や経験を生かして他の地域に展開できる素養があると思うので、フォローアップの際に水平展開の要件やそのマッチングにまで示唆が及べばいいと思う。情報発信は、対象者ありきなので目的と対象を研ぎ澄まして適切な人たちが知見を共有していくというコミュニケーションデザインが出来れば良いと思う。

- 旧来の IT 型の人材ではなく、デジタル人材がいかにか地方で活躍できるかは、これからの大きな課題になる。優秀なデジタル人材でも、地方で働きたい人はたくさんいると思う。
- おもてなしの気持ちや品質に対するこだわりなどがデジタルサービスと一緒にになると、地方発信の地方を元気にするサービスになる。圧倒的な新しい力になると期待しているので、そこを上手くリードしてほしいと思う。
- 本研究会はコロナ禍で始まったため、テーマや検討の深みが変わっていったと思うが、地域コミュニティの必要性が見直される良いきっかけになった。
- 地域の持続性を考える中、ヒト・モノ・カネ・情報をどう流通させるかは非常に重要であり、会津若松市での取組では情報を上手く使いながら新しい市民サービスを作っていた。地方の商店街でも地域の情報を上手く活用する流れができているところもある。
- 今年度取り組んでいる経産省のメニューや来年度の取組が実証段階として色々と出てくる中、地域での実装にあたり、偶発的に上手く進むのではなく、実証を活かして課題は何かを考え、どのように地域を持続的に発展させるかを考えないといけない。継続して検討・研究を進めないといけないと感じる。
- 商店街関係の取り組みは自治体により随分と差がある。今回の意図が浸透していくよう、商業関係の取り組みを行っていない都道府県に対して、商業担当課だけでなく異なる部署にもメッセージを出していただきたい。
- 令和 2 年度の「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業採択事業」の採択率がおよそ 5 分の 1 であったことについて、採択されなかった案件の中にも可能性のあるものが含まれていたのではないかと思う。これらの地域が落胆しないよう、再度ブラッシュアップしながらチャレンジできるよう支援していただけたらと思う。
- ICT 等の様々な取組を推進する中で、各種プレイヤーの数が十分でない。様々なプレイヤーや外部の力を借りながら、また、実証的なことや先端的な取組は国の支援を受けながら調整していきたい。
- 自然動態での人口減が大きいのが、多くの方と連携し、情報共有することが地方都市にとってはプラスになると考える。今回の議論を活かして地方での持続可能な取組について次のステージに持っていききたい。
- 行政や地域・個人ができないことがあり、「かわかみらいふ」はそれを担っている。社会的な価値が見えづらいものではあるが、見える形を求められる。それを示すのが行政の役割と思う。
- 地域の持続可能な取組を行うにあたり、収益性の問題を度外視することはできない。社会的意義がある取組であるが、収益性を担保するにはどうすればいいのか考えていきたい。
- 地方の人材が IT リテラシーを高める必要がある。
- MAP' S+0 として議論した外部人材等については、商工会議所等の既存の団体も活用しながら取組を進めることが有効ではないか。
- 素晴らしい事例の数々に感服すると同時に、志が高く能力の高い人材が地域にどうかで取組が左右されることも感じた。
- 地域ごとに新たな試みが生まれるのは大事であるが、どこの地域でも出来る部分については、具体的にパッケージ化し、広く全国の地域に情報発信していくことも大切ではないか。
- これまで各地域が近しいことをやってきたが体系化がなされておらず、近隣地域や遠隔地と連携することが困難であった。本研究会において MAP' S+0 として体系化したことにより、広域連携が活性化できるのではないか。
- DX を突き詰めすぎると、究極的にはリアルとの関係性が薄れ、相互に相関しあう発想も損なわれてしまうのではないか。デジタルを活用することによって、近隣の住民同士が繋がる・商店街の店舗同士が繋がり直す等のリアルなコミュニティの活性化にも取り組んでいきたい。
- 人口減少社会においては、様々な社会機能を集約すると共に他の地域と連携していくことが重要であり、

その点において MAP' S+0 という整理ができたことは大変よかった。

- 地域を持続可能としていくためには DX がポイントとなる。地域が DX を活用できるようなインフラ整備が必要であり、そこから生み出される情報をどのように地域が活用するかが重要。
- 地域の発展に結びつけていくようなマルチブルな人材をいかに探し、育成していくのかということが、鍵になるのではないか。
- 本研究会出口としての来年度事業については、しっかりとしたロジックに基づいた政策として具体化されていくことを期待する。

以上